

全組合員が力を合わせよう

闘春 組織強化・拡大に全力を



No. 2641
2013年1月1日
発行責任者 大沼 元
編集責任者 武田 昌仙

仙台地方本部
大沼執行委員長



2013年を迎え、組合員とご家族の皆さんに新春の喜びを申し上げます。大震災から1年と10ヶ月が経過しました。復興は道半ばであり、組合員、ご家族の皆さんとこれから共々に支えあつて生活改善、職場労働条件改善の運動を強めていく決意でございます。

昨年末の第46回衆議院議員総選挙結果は、私たちに大変厳しい現実の世界を突きつけました。政権交代に寄せる国民の大きな期待が裏切り続けられた3年半。民主党政権に對し下した国民の批判が自・公政権の再来を結果的に許すこととなりました。消費税増税はもとより、原発、エネルギー政策の行方、TPP参加の行方、そしてなにより憲法を改悪し戦争のできる国に変えようとしていることなど、一気に反動化のアクセルを踏み出しかねない危険な状況になったのです。日本維新の会、みんなの党との自・公勢力の連携を含め、この政権をしつかり

と監視していかなければなりません。時としては護憲の勢力をまとめ、大衆行動を配置していくことが求められてくるのではないのでしょうか。今年7月の参議院議員選挙に向け、年明けから闘いの準備を進めていきたいと思います。

二つ目は、国労の抱える運動課題についてです。東日本関係ですが、昨年4月実施の「人事・賃金制度」については、議事録に会社との紛争和解を事実経過とする文言を挿入する中で、協約の締結を図ってきた。差別是正を検証していくためにも今後の調査活動が大変重要になっていきます。また、「労働条件に関する労働協約」の締結についても、「総則」に同趣旨の内容を組み込むことができました。多くの議論はありますが、これからの組織展望を切り開く武器にしていかなければなりません。06年、08年のJR各会社との紛争和解、その和解の中身を確実に実行させ、国労差別を完全に排除し、グループ会社の中にも国労の旗を高く掲げていくため東日本本部が判断をしたのですから。

三つ目は組織拡大についてです。中央本部はこの一年で一千名の組織拡大を達成するとの指令を発しました。この意味は極めて重い数字であり、地方本部全

組合員が同じ方向を見て実践していかなければ到底成しえるものではありません。郡山駅連分會などの実践に学び、組織がまとまって目標達成に邁進していきましょう。

四つ目は13春闘についてです。経済情勢は世界規模で停滞や後退が進み日本経済へも大きく影響を及ぼしています。衆議院議員選挙で大勝した安倍政権に期待を示す一時的な株価の動きはあるにせよ、危うい経済政策の展開に懸念する声の広がっています。米国の「財政の崖」の行方も不安材料です。こうした動きはますます経済を混乱させ、数少ない雇用の機会にも影響を及ぼしかねず、13春闘は厳しいどころかまさに全労働者の生活権を守る闘いになってきます。

国内では、非正規労働者の拡大が社会保障や福祉政策にとつて大きな問題に発展し、さらに政府が今後決定している消費税増税を実施するとすれば、生活弱者はさらに困窮を極め、生活保護の拡大へとつながりかねません。

今こそ春闘の本来の意義を取り戻し、賃上げを含めた労働条件改善について底上げしていく運動が求められています。

各地区集會で意思統一してきたそれぞれの取り組み課題を実践し、国労東北総決起集會、国労仙台総行動に多くの組合員を集結していきましょう。職場改善要求にもとづく現場長との話し合いを取り組もう。会社共通の課題に多くの社員の声を反映させよう。産別の仲間と交流し団結を深め合う。13春闘を作り上げましょう。結びに、寒さ厳しい時期

に入ります。組合員、ご家族の皆さんにおかれましては健康に留意され、今年一年が実り多い年になりますようお祈り申し上げ、地方本部を代表して年頭の挨拶とさせていただきます。

宮城県支部
秋山執行委員長



宮城県支部
秋山執行委員長

2点目は、職場の労働条件改善に向けてです。委託化・外注化が進み、職場は仕事に迫られる状況が進んでいます。こうした中で、体を壊し精神疾患や病気になり健康破壊も進んでいます。社会の主人公である私たちが、健康で安心して働き続けられる職場に労働組合として早期に改善していくことが重要です。

このような中で、昨年10月国労東日本本部は「労働条件に関する労働協約」を会社と締結しました。

なぜこの時期に「労働協約」を締結しなければならなかったのか、組合員に説明しながら議論を進めるといふ組合民主主義がどうだったのか、協約を結んでいく手続はどうかといった点のなかで、これらの点については是非職場のみなさんと議論して頂きたいと思っています。

組合員全体で議論していく中から職場の労働条件改善を取り組んでいきましょう。そして風通しのいい労働組合の作風と職場組合員の声に基づいた運動を一緒に実践していきましょう。

3点目は、組織の強化・拡大に向けてです。私たちには仲間同士をつなぐ運動「集まる場」がとて大切で、ここがしっかりと出来ていないと組織の強化は進みません。まずみんなで議論するところから始めましょう。もう一つの課題である組織拡大についてです。それにはまず職場で日々起きている様々な問題を取り上げて議論し、要求を作り上げて努力をお願いしたいと思ひます。そして問題を解決していく過程で一歩前に踏み出し、他労組の組合員も巻き込みながら統一要求を

新年明けましておめでとうございます。昨年3月の東日本大震災から早いもので1年9ヶ月が経過しました。被災された皆様に謹んでお悔やみとお見舞いを申し上げます。また、宮城県支部は引き続き出来る限りの支援を続けて行きたいと考えていますので、組合員の皆様のご理解をお願いしたいと思います。

1点目は、JR不採用問題の終結についての総括運動についてです。

四半世紀の長きに亘り闘い続けてきましたが、昨年6月終結に至りました。「雇用」が担保されない状況の中で闘争団員も「苦渋の選択」をしました。私は、この闘いをしっかりと総括せずには次の運動に進むことは出来ないのではないかと考えています。全ての職場から、この問題についての総括運動をきちんと取り組んでいきましょう。そして組合員ではなくなりませんが、新たなスタートを切った「事業体の仲間」をこれからの支えていきましょう。



福島県支部
小櫨山執行委員長

まとめ、会社につけて改善していく。こうした運動を通じて組織拡大と一緒に取り組んでいきましょう。最後になりますが、私たちは何よりも健康が一番大切です。健康に留意しつつ、今年もみんなで力を合わせて頑張っていきたいと思います。

東日本大震災に起因して発生した、「人災」である東京電力福島第一原子力発電所事故は、今日に至っても政府の「収束宣言」とは程遠い危険極まりない状況が継続しています。今も原発事故現場で多くの労働者が被曝を続けながら、放射能の拡散を必死に食い止めています。

「大手メディア」は、そういった過酷な状況を一切報道しないばかりか、あたかも自民党の政権奪還が決定したようなことや隣国の口ケツ打ち上げを意識的に流し続け、有権者にアキラメ感と国防強化の意識を植え付けながら次期政権への迎合姿勢のアピールに奔走してきました。そして第46回衆議院選挙は、「大手メディア」の予想を裏切ることなく自民党が圧勝しました。

ところで、「大手メディア」が占有支配する公共電波の間隙を縫う形で、米軍基地問題や原発産業の虚構に向かつて「言いたいこと」を率直に言う」という良識

ある二つのラジオ番組が立て続けに放送を終了（終了に追い込まれる）します。これは、「強いものが自分の好みの情報を流す」というジャーナリズム崩壊の加速化と平和・民主主義の行方を暗示するものです。

さて、郡山駅連合分会における岩沢さんと白川さんの国労加入の波及効果は大きく、支部内の組合員意識と運動を引き締める効果をもたらしました。白川さんの決意にもあるように、技能や知識はもとより業務に取り組み姿勢、つまり第一印象が組合選択と加入を決定する上で大きな要因に変化していることの左証と言えます。

昨年末の「労働協約締結の意義」という講演の中で、福田顧問弁護士が話されていたように「主任・主務・主幹職等、国労に所属する管理者の割合を高める」と「職場の問題を取り上げる組織」「弱い立場の者を守り抜く組織」という原則が矛盾せず両立していることの証明でもあり、自信を持って組織拡大を取り組んでいきたいと思えます。

また、只見線の運転再開に絡む、会津出身組合員の遠距離通勤解消については、郡山駅の職場レベルにおける粘り強いやり取りがもたらした大きな成果であり、各分会がこの経験を共有し現場における交渉能力を高めなければなりません。

その一方、会津若松地区における国労組合員をターゲットにした中間駅配置の固定化という差別的解消にについては、当該分会や地方本部と相談しながら進めて行かなければなりません。福島県支部は、JR関連で

働くすべての仲間との交流と学習を機軸に、「労働条件の向上なくしてJRの安全・安定輸送は無い」というスローガンに基づき、一歩ずつ運動を展開して行くことをお誓いして新年のご挨拶いたします。

仙台総合車両所支部 庄司執行委員長



新年明けましておめでとうございます。東日本大震災の発生から2度目のお正月を迎え、日々の暮らしに

おいては落ち着きを取り戻してきました。しかし沿岸部をはじめ、福島第一原発事故の影響等大きな被害を受けた方々にとつては、復興の道が遠く険しい状況にあります。心よりお見舞いを申し上げます。共に一日も早い当たり前の生活の復活を願い、その達成に向けた私たちの運動の構築に全力を尽くしてまいりたいと思えます。

私たちの職場では、昨年10月に「グループ会社と一体となった業務体制の更なる推進」とした、新たな業務の部外委託が実施されました。これまでも外注化は拡大されてきましたが、要員問題やエルダー社員の職場確保がその理由とされていました（狙いはあくまでも効率化・徹底したコストダウン）。この度の施策では、業務委託と同時に社員を外向せるといふ極めて問題のある施策です。

今回の出向により、作業場が変わらないのに制服と労働条件を変えられ協力会社社員への教育が加えられています。

負担を現場社員にだけ強いるものであり、今後の検査職場の不透明さも加わって、職場では不平・不安と怒りの声が強まっています。委託先会社にも設備も技術も要員もない部外委託は全く異常であり、JR本体における技術継承と人材育成を求めていかなければなりません。そしてこの事が、鉄道の安全と私たちの職場を守る事につながる運動であります。

仙総支部として皆さんと共に交流・学習をする中から、国労の一員として団結し奮闘する一年にしていきたいと思えます。最後に、昨年、自動車支部・福島県支部で若い仲間

の加入がありました。心より歓迎いたします。そして、私たち一人でも多くの仲間を迎えるための努力を尽くす決意を申しあげ新年のごあいさつとします。共にがんばりましょう。

山形県支部 原田執行委員長



新年あけましておめでとうございます。昨行われた衆議院選挙は、自民党・公明党の復権と、日本維新の会やみんなの党など第三極と言われる勢力の躍進であり、海外か

らは「右翼・極右の日本」と危惧されるような状況です。こうした状況は憲法の危機であり、私たちはこれを乗り越え今年の参議院選挙には護憲勢力の勝利に向けて奮闘しなければなりません。

さて、国労の最大の課題は組織の強化・拡大です。JR東日本の労使関係も今までと違う変化が見えています。この変化に国労運動の基本である「職場に労働運動を作る」を組合員一人ひとりが自信を持って取り組むことが、現在全国的に続いている組織拡大の大きな流れとなっていくと思います。

国労組織の強化・拡大が日本の労働運動の再生と政治を国民の手に取り戻すことに繋がっていくことに確信を持ち、この一年間共に頑張りましょう。

明けておめでとうございませう。始めに、私たちの住んでいる福島県は3・11の原発事故によって、現在も放射能に苦しめられており、今後も原発問題について精一杯取り組んでいきます。まず業務外注化の問題についてです。この間、会社は毎年の様に外注化を提案し、その理由を「エルダーの雇用の場の確保」と言っていました。今回の外注化では、その主張とは全く

郡山工場支部 橋本執行委員長



明けておめでとうございませう。始めに、私たちの住んでいる福島県は3・11の原発事故によって、現在も放射能に苦しめられており、今後も原発問題について精一杯取り組んでいきます。まず業務外注化の問題についてです。この間、会社は毎年の様に外注化を提案し、その理由を「エルダーの雇用の場の確保」と言っていました。今回の外注化では、その主張とは全く

違い若年出向で賄ってしまっています。要は「制服が変わっただけ」で、業務は変化なし。変化は労働条件の悪化だけです。今後、会社は検修の全面外注化も狙っていると思われ、「偽装請負」の問題にしながら、外注化と若年出向反対の立場で運動を取り組んでいきます。

次に強制配転出向反対の取組みです。昨年7月に貨物分会の仲間と遠距離通勤を伴う出向発令がされました。支部は本人の意思に従って闘争を取り組んできました。結果的には発令をされてしまいました。しかし本人の疾病の問題など考慮すれば到底許される配転ではありません。また郡山工場時代に強制配転させられた仲間も十数年が経過しており、早急に戻す闘いを更に強化していきます。

定年問題についてです。私たちの年代は年金の満額支給が65歳になります。今の年金制度では60歳でエルダー制度を活用するしかありません。しかし関連会社の労働条件を考えた時に、本当に65歳まで働き続けられるのでしょうか？私自身もエルダーで務まるのか自信がありません。では65歳定年制を求めめるのか、また関連会社の労働条件改善を求めて運動を進めるといふ議論もあります。

私が求めているのは、60歳定年で年金が満額支給される制度の確立、もっと言えば、55歳定年で年金が支給される制度です。今後も議論をつくりながら進めていきたいと思えます。最後に貨物会社の格差は正についてです。毎年のベアゼロ、一時金でも東日本会社と大きな格差をつけられ

れています。貨物格差は正にについても粘り強く闘っていきます。以上、決意を述べて新年の挨拶といたします。本年もよろしくお願いたします。

東北自動車支部 佐藤執行委員長



組合員ご家族の皆様、新年あけましておめでとうございます。

新年を迎えるにあたり、二年振りであります。私たちが自動車支部に七北田事業所にて新しい仲間が誕生したことの報告が出来ました。ことを皆さんとともに喜び合いたいと思えます。「国労で一緒に頑張りたい」と加入された丸山紘史君には若さと力強い闘志が溢れており、私たちに改めて組合活動に取り組み叱咤激励となっております。

また低賃金と過重な労働で仕事に従事している他労働組合の若手社員の方々に、ハッキリと物が言える勇氣と信頼を得ていることでしょう。支部としてもさらなる組織拡大行動に向け、日々取り組んでいく次第です。さて、昨年4月、関越自動車道において発生した高速バス事故は、乗客7人が死亡、39人が重軽傷を負う大惨事でしたが、これは単に運転手の居眠りと請負バス事業者の法令違反がもたらした事故ではありません。

事故の背景には行き過ぎた「規制緩和」がもたらした過当競争による労働強化と安全軽視の合理化問題が潜んでいることが改めて浮き彫りにされたのです。同時に零細中小バス事業者の法令・規則違反が常態化していた事実を把握しながら、適切な管理・監督を怠ってきた国交省と、乗務員の適正な勤務・労働がどうあるべきかの検証を放置してきた厚労省の責任も重大です。私たち国労はこの事故に対し、「再発防止に向けた法整備」を基本とした本部見解を示し、再発防止に向けた闘いの展開と地方段階においては団体交渉を中心とした「法整備に抗したJRバス東北の就業規則改正」に向けた取り組みを強化していくことを確認しました。

こうした事象は私たちのバス職場においても例外ではなく、夜行便の増発や長時間に亘る拘束勤務形態など多くの課題があります。私たちは「誰もがものを言える」職場づくりを目指し、これからは労働条件の改善は勿論のこと、安心して働き続けられるバス職場の実現に向けた闘いを展開します。同時にコンプライアンス問題についてもしっかりとチェック機能を果たしていきたいと思います。

最後に私たち自動車支部は、13春闘勝利、組織の強化・拡大、バス職場の労働条件改善の闘いなど支部・分会・組合員が一つに団結し全体の闘いとしていくことを確認しております。更なる東北自動車支部の発展を全組合員で勝ち取ることを決意し新春を迎えてのご挨拶に致します。共に頑張りましょう。